

創立30周年記念誌

30年のあゆみ

30th Anniversary Memory



一般財団法人 札幌市下水道資源公社

Sapporo Sewerage Resources Corporation

30年のあゆみ

30th anniversary memory

目次

●ごあいさつ	2
「創立30周年を迎えて」 一般財団法人札幌市下水道資源公社 理事長 小山 高史	
「創立30周年に寄せて」 札幌市建設局長 宮浦 哲也	
「創立30周年に寄せて」 札幌市建設局下水道河川担当局長 坂田 和則	
「創立30周年に思うこと」 一般財団法人札幌市下水道資源公社 評議員 小林 三樹	
●会社の概要	6
●環境方針	7
●事業の変遷	8
●事業費の推移	14
●事業実績	15
●調査研究事業の研究テーマ一覧	21
●歴代評議員・役員	24
●組織の変遷	28
●事業所所在地	30
●あとがき	31



創立30周年を迎えて

一般財団法人札幌市下水道資源公社

理事長 小山 高史

この度、一般財団法人札幌市下水道資源公社は、昭和58年4月1日の誕生から満30周年を迎えました。

当公社は、都市廃棄物である下水汚泥の資源化や有効利用を図り、公共の福祉の増進に寄与することを目的に設立され、調査研究事業、資源化製品の販売及び流通促進、下水道施設の維持管理などを実施してきました。

平成19年度からは道路事業に関する施設の維持管理や道路廃材の資源化及び販売業務等も担うこととなり、現在は下水道事業と道路事業という大きな2つの柱で事業を実施しております。

この間、関係各位からのご指導やご助言等をいただき、札幌市の出資団体として一定の成果をあげてきたものと自負しております。

平成24年4月1日には、公益法人改革に基づき、当公社は一般財団法人へ移行しました。「下水道事業及び道路事業に関する調査研究、普及啓発、資源の有効活用、施設の維持管理等を行うことにより、下水道事業及び道路事業の円滑な推進に貢献し、市民生活の向上と発展に寄与すること」を目的とし、新たなスタートを切り現在に至っております。

また、平成25年5月には当公社が創立時より担っており、「札幌コンポスト」の生産及び販売が終了し、その使命を無事に終えることができました。時代の流れとともに深い感慨を感じるものであります。

当公社としては、今まで蓄積された知識・技術力に更なる磨きをかけながら、役職員が一丸となって、業務に取り組むとともに、今後共、行政の一翼を担う団体として役割を果たしてまいりたいと考えております。

最後に、当公社の発展にご尽力いただいた諸先輩をはじめ、関係各位に厚く御礼を申し上げますとともに、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます、ご挨拶といたします。



創立30周年に寄せて

札幌市建設局長

宮 浦 哲 也

この度、一般財団法人札幌市下水道資源公社が創立30周年を迎えられましたことに、心からお祝い申し上げます。

貴公社は、昭和58年4月に財団法人として発足以来、本市の下水道事業や道路事業において大きな貢献をしていただいております。改めて関係者の皆様方に深く敬意を表し感謝申し上げます。

さて、私は平成21年度に貴公社の副理事長に就任し、1年間という短い期間でしたが、公社役員として携わらせていただきました。

当時は、平成19年度に公社が担う事業の統廃合を行った改革から3年目ということで、各種事業を安定的に実施することに主眼が置かれ、順調に事業が執行されていたと記憶しております。

また、下水道事業では平成20年3月にコンポスト事業の廃止方針が出されており、調査研究では下水汚泥の新たな資源化へ向けて、下水汚泥の燃料化や焼却灰からのリン回収などをテーマとして、積極的に先進的な技術に関する調査研究に取り組んでいる姿勢が印象に残っております。

道路事業では平成21年頃のアスファルト再生合材と再生骨材の販売量は、両者合わせて年間20万トン程度でした。その後、平成22年3月に建設局で札幌市道路維持管理基本方針を策定し、幹線道路等の補修事業を積極的に進めているところで、補修資材には公社が販売している再生資材を活用することとしています。平成26年度の販売量が30万トンに達する計画であると聞き、道路資材再生事業が円滑に進んでいることを喜ばしく思います。

設立から30年を経過しますが、昔も今も、そして将来も公社が担う事業は、札幌市の都市基盤を支えるうえで、重要な役割を果たすことが期待されます。引き続き、本市事業の担い手として、ますますの発展と職員皆様方のご健勝をご祈念いたしましてお祝いの言葉といたします。





創立30周年に寄せて

札幌市建設局下水道河川担当局長

坂田 和 則

一般財団法人札幌市下水道資源公社が設立されて30周年を迎えられましたことに、心よりお慶び申し上げます。

札幌市の下水道事業は、大正15年（1926年）に整備が始まり、現在ではほぼ100%の普及率となっており、ほとんどの市民が下水道を利用できるようになりました。それに伴い、下水をきれいにする過程で発生する汚泥の処理や、処理したものの有効利用を図る必要があります。

公社は、30年に亘り下水道施設の維持管理、下水汚泥の資源化や有効利用などの調査研究事業、資源化製品の販売などを行い、本市の下水道事業に大きく寄与されてきました。また、平成19年度からは道路工事等に伴い発生するアスファルト廃材や建設発生土の再資源化事業にも携わっており、現在は本市の道路事業においても貢献しているところであり、改めて関係者の皆様方に敬意を表しますとともに、深く感謝申し上げます。

近年、公益法人を取り巻く社会環境は大きく変化しており、財政面や税制面においても今後一層厳しくなることが予想されます。貴公社においては平成24年4月に非営利型の一般財団法人へ移行しましたが、その特徴である「比較的自由な立場で様々な事業を実施できる」ことを活かした事業展開や、定款の目的にありますように、事業執行を通じて「市民生活の向上と発展に寄与」されることを大いに期待しております。

また、循環型社会の構築の一翼を担っている公社の役割は、今後ますます重要性を増していくものと思います。これまでの30年の歴史で培った多くの経験と、築かれた技術力を活かし、本市事業の担い手として、引き続きご協力とご支援をいただきたいと考える次第であります。

最後になりますが、貴公社と職員の皆様方の今後益々のご発展を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。



創立30周年に思うこと

一般財団法人札幌市下水道資源公社

評議員 小林 三樹

30年はあっという間ではなかった。その間、社会経済情勢、国際関係、技術評価の体系などは、様変わりした。30年前には、ネットもなく温暖化問題は深刻ではなく、日本経済は上り調子だったのだから。それにも関わらず、本公社が公社を取り巻く諸状況の変化に的確に対応し、業務内容を組み替えながら、社会に付託された役割を果たし、機能を維持発展させてきたことに想いを馳せ、関係各位のご尽力におねぎらいを申し上げたい。

資源の経済価値は需給関係で決まる。汚泥の元は食糧、アスファルトの元は原油である。食糧や原油をいくらでも輸入できる時代は、この先そう長くは続かないかもしれない。また舗装骨材の碎石採取が、札幌の緑の景観を害したため、大方の市民から見えない山蔭（発寒川、星置川の上流や硬石山など）から運び出すようになって久しい。一度市街地に取り込んだ資材を循環使用することは、都市が周辺環境と調和しなければ存続できない時代には当たり前になるのではなかろうか。レアメタルやリン肥料の輸入に赤信号がともった時、都市鉱山という言葉が生まれ、資源循環が国の施策にも取り入れられた。日本が高度成長時代に、世界中から輸入した素材が、車両や電機製品等として国内に十分に蓄積しているので、これらを循環再利用する仕組みを造り上げる必要を予期しての策である。

次の30年以内に、公社管理の施設群は土木構造物までもが耐用限界を超えて、第3代、第4代へと更新時期を迎える。まして日本と札幌を取り巻く状況は、今まで以上に激変するだろう。数か月で対応できる服装や車の流行とは違い、数十年スパンで構築し運営しなければならない都市インフラを担う公社の職員には、技術分野のみならず広範かつ地球規模での社会経済状況の方向に英知を研ぎ澄ませていて、使命感をもって的確に対応して欲しいと念願している。



公社の概要

- **名 称** 一般財団法人 札幌市下水道資源公社

- **本社所在地** 〒062-0906 札幌市豊平区豊平6条3丁目2番1号
札幌市下水道庁舎内
電話番号 011-818-3670 FAX番号 011-818-3683
U R L <http://www.sapporo-src.com>

- **設立年月日** 昭和58年4月1日 財団法人札幌市下水道資源公社設立
(法的根拠) (民法旧第34条)
平成24年4月1日 一般財団法人へ移行
(一般社団法人及び一般財団法人に関する法律
及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等
に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等
に関する法律第45条)

- **基本財産** 2,000万円 (札幌市50%出捐)

- **目 的** この法人は、下水道事業及び道路事業に関する調査研究、普及啓発、資源の有効活用、施設の維持管理等を行うことにより、下水道事業及び道路事業の円滑な推進に貢献し、もって市民生活の向上と発展に寄与することを目的とする。

- **事 業**
 - (1) 下水道事業、道路事業及び資源活用に関する調査研究
 - (2) 下水道事業及び道路事業に関する普及啓発
 - (3) 下水道施設及び道路施設並びに関連するその他施設の維持管理、設計・施工等
 - (4) 下水汚泥及び道路廃材等の都市廃棄物の資源化
 - (5) 資源化製品の販売及び流通促進
 - (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業



基本理念

地球上の生きものは、環境に応じ進化してきました。しかし、人間の利便性を満たすための活動が、今、地球環境を大きく変えつつあります。私たちは地球でしか生きることが出来ません。そして生きるための環境は、自分たちで守らなければなりません。地球環境を保全するためには、私たちが今できることを考え、一つ一つ実行していくことが必要です。

私たちは、健全で快適な環境を次世代に引き継ぐことを目指し、環境に配慮した事業活動を推進します。

基本方針

札幌市下水道資源公社は、札幌市が進める下水道及び道路事業をサポートし、基本理念に基づき環境目的・目標を定め実行することで、循環型社会の形成に寄与します。

「省エネルギーの推進」

事業活動を進めていくなかで、可能な限り省エネルギーに努め、環境に及ぼす影響を低減します。

「リサイクルの推進」

資源の大量消費による自然破壊を少しでも防ぐため、廃棄物の積極的な活用を図り、リサイクル活動を推進することで、地球環境保全に貢献します。

「環境意識の啓発」

職員はもとより、私たち事業活動にかかわる多くの人たちに対して、地球環境保全の大切さ等を啓発します。

「環境活動の推進」

環境に関する法令を遵守することはもとより、事業活動で生ずる諸問題を解決し、うるおいのある生活環境の実現を目指します。

「危機管理の徹底」

環境汚染や事故の発生を防ぐため、適切な運転管理・安全管理に努めます。

この環境方針は社内外に公表する

2012年4月1日

理事長 小山 高史



事業の変遷

昭和58 (1983) 年度

- 昭和58年4月1日 財団法人札幌市下水道資源公社発足
- 昭和58年4月1日 手稲焼却センター運転管理事業開始
- 昭和58年6月23日 創立記念式典開催



手稲焼却センター



創立記念式典（板垣札幌市長の祝辞）



創立記念式典（石田常務理事の挨拶）

昭和59 (1984) 年度

- 昭和59年7月1日 厚別コンポスト工場運転管理事業開始
- 昭和59年9月1日 「札幌コンポスト」販売事業開始



厚別コンポスト工場



札幌コンポスト（販売当初の荷姿）



札幌コンポスト施用調査

昭和60 (1985) 年度

昭和61 (1986) 年度

- 昭和61年6月28日～8月31日 「さっぽろ花と緑の博覧会」（札幌百合が原公園）出展



「さっぽろ花と緑の博覧会」出展ブース



昭和62 (1987) 年度

- 昭和62年4月1日 創成川・厚別処理場汚泥処理施設運
転管理事業開始
- 昭和62年10月1日 厚別コンポスト工場増設 (3系列)
- 昭和62年11月24日 創立5周年記念祝賀会開催



創立5周年記念祝賀会

昭和63 (1988) 年度

平成元 (1989) 年度

平成2 (1990) 年度

- 平成3年1月1日 厚別コンポスト工場粒状施設運
転管理事業開始



厚別コンポスト工場粒状施設落成式

平成3 (1991) 年度

- 平成3年4月1日 「札幌コンポスト粒状製品」販売事業開始



札幌コンポスト粒状製品の初出荷

平成4 (1992) 年度

- 平成4年11月5日 創立10周年記念祝賀会開催



創立10周年記念祝賀会

平成5 (1993) 年度



事業の変遷

平成6 (1994) 年度

平成7 (1995) 年度

平成8 (1996) 年度

- 平成8年4月1日 手稲焼却センターを西部スラッジセンターに名称変更

平成9 (1997) 年度

- 平成9年4月1日 下水道科学館運営管理事業開始（5月31日開館）



下水道科学館



下水道科学館開館記念式典テープカット

平成10 (1998) 年度

- 平成10年4月1日 地下水メーター等検針事業開始
- 平成10年11月24日 本社事務所を大通バスセンタービルより下水道局庁舎に移転
下水道局庁舎管理事業開始



札幌市下水道局庁舎

平成11 (1999) 年度

- 平成11年4月1日 評議員会を設置
- 平成11年4月1日 公共枿及び枝線管渠設置事業開始

平成12 (2000) 年度

- 平成12年4月1日 西部スラッジセンター脱水施設運転管理事業開始
- 平成13年3月 ホームページ運用開始



西部スラッジセンター脱水施設



平成13 (2001) 年度

平成14 (2002) 年度

- 平成14年4月5日 ISO14001認証取得し運用を開始
- 平成14年11月14日 創立20周年記念講演会開催



創立20周年記念講演会

平成15 (2003) 年度

- 平成16年3月31日 下水道局庁舎管理事業終了

平成16 (2004) 年度

- 平成17年3月31日 創成川処理場汚泥処理施設運転管理事業終了

平成17 (2005) 年度

- 平成17年7月22日 監査法人による外部監査導入

平成18 (2006) 年度

- 平成18年4月1日 施設の運転管理業務が総括管理業務へ変更
- 平成19年3月31日 地下水メーター等検針事業、公共枿及び枝線管渠設置事業終了

平成19 (2007) 年度

- 平成19年4月1日 株式会社札幌道路維持公社（平成4年4月設立、平成19年3月解散）の事業を継承して、アスファルト再生事業、アスファルト製品販売事業、建設発生土再生事業及び路盤再生材販売事業開始



中沼路盤材リサイクルプラント



事業の変遷

- 平成19年9月 東部スラッジセンター運転管理事業開始



東部スラッジセンター



安全祈念式

平成20 (2008) 年度

- 平成20年10月14日 下水道科学館のホームページ管理業務開始

平成21 (2009) 年度

- 平成21年9月13日 下水道科学館累計入館者50万人達成



入館者50万人達成



下水道科学館フェスタ

- 平成21年10月 「公社事業通信」発刊開始
- 平成22年3月17日 ISO14001の運用を終了し、HES（北海道環境マネジメントシステムスタンダード）を取得し運用を開始



「公社事業通信」第1号（表紙）



HES登録証

平成22 (2010) 年度

- 平成22年6月25日 一般財団法人へ法人形態を移行することを理事会・評議員会で決定
- 平成22年7月7日 「さっぽろエコメンバー」登録



さっぽろエコメンバー登録通知書



平成23 (2011) 年度

- 平成23年7月29日 第3回さっぽろ環境賞(循環型社会形成部門)受賞



第3回さっぽろ環境賞表彰式

平成24 (2012) 年度

- 平成24年4月1日 一般財団法人へ移行し設立登記



一般財団法人移行後最初の評議員会

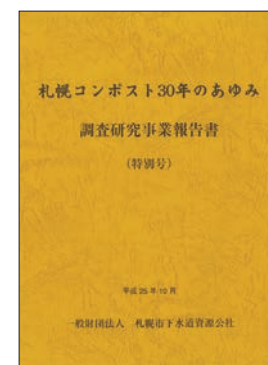
- 平成24年6月1日 北海道地方下水道協会受託事業(排水設備工事責任技術者試験等業務)開始
- 平成25年3月31日 厚別コンポスト工場運転管理事業終了



北海道排水設備工事責任技術者試験

平成25 (2013) 年度

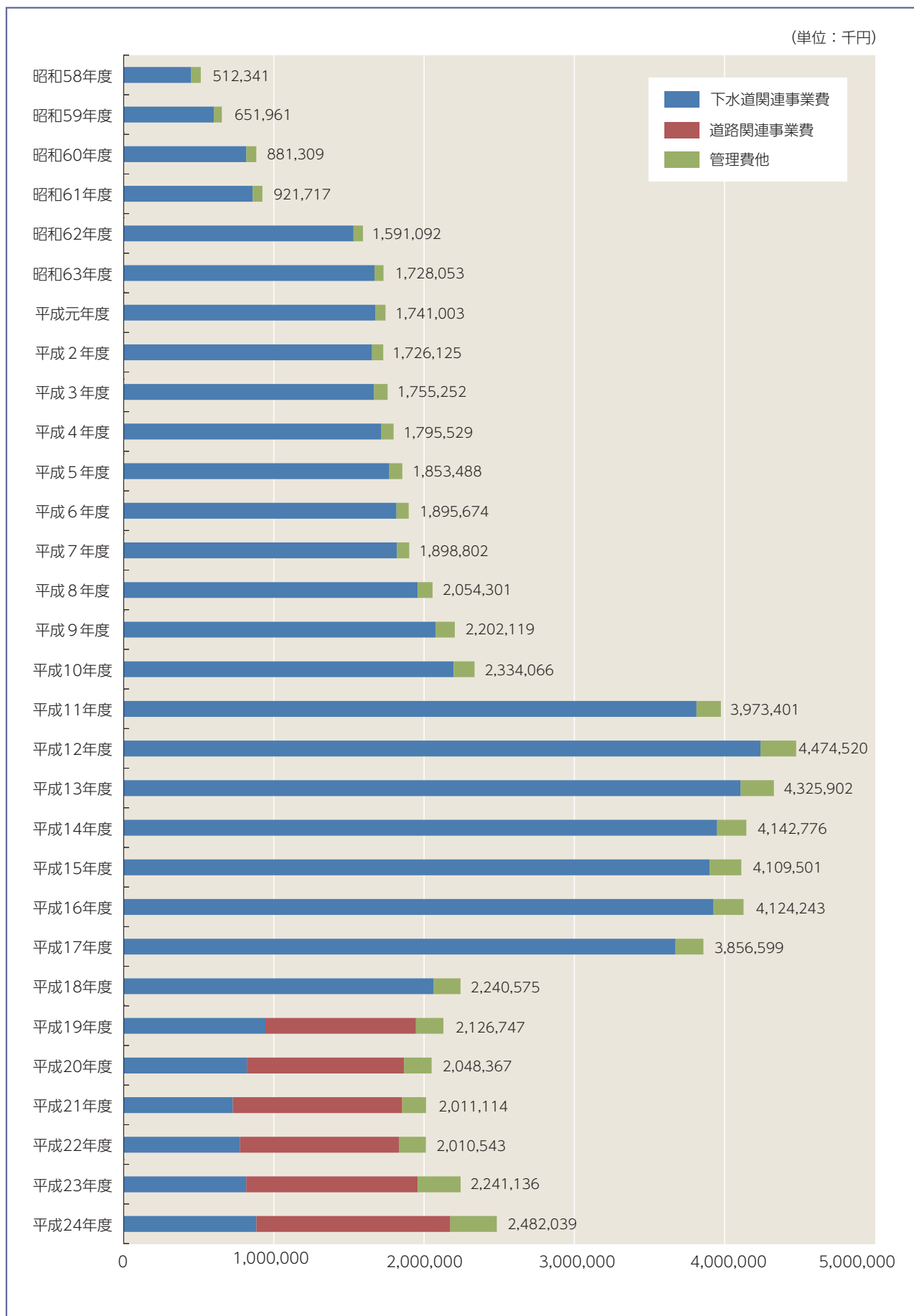
- 平成25年5月31日 「札幌コンポスト」販売事業終了
- 平成25年10月 「札幌コンポスト30年のあゆみ」発刊



「札幌コンポスト30年のあゆみ」(表紙)



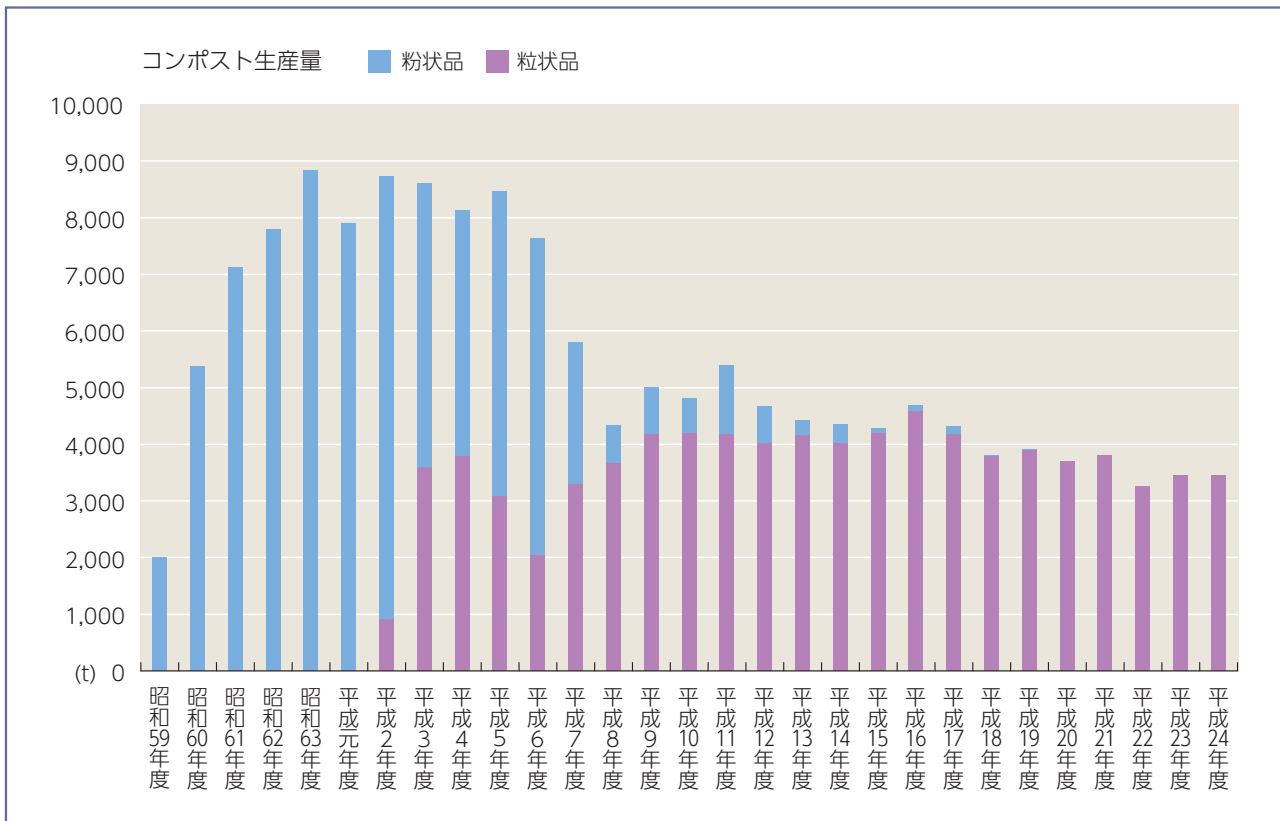
事業費の推移



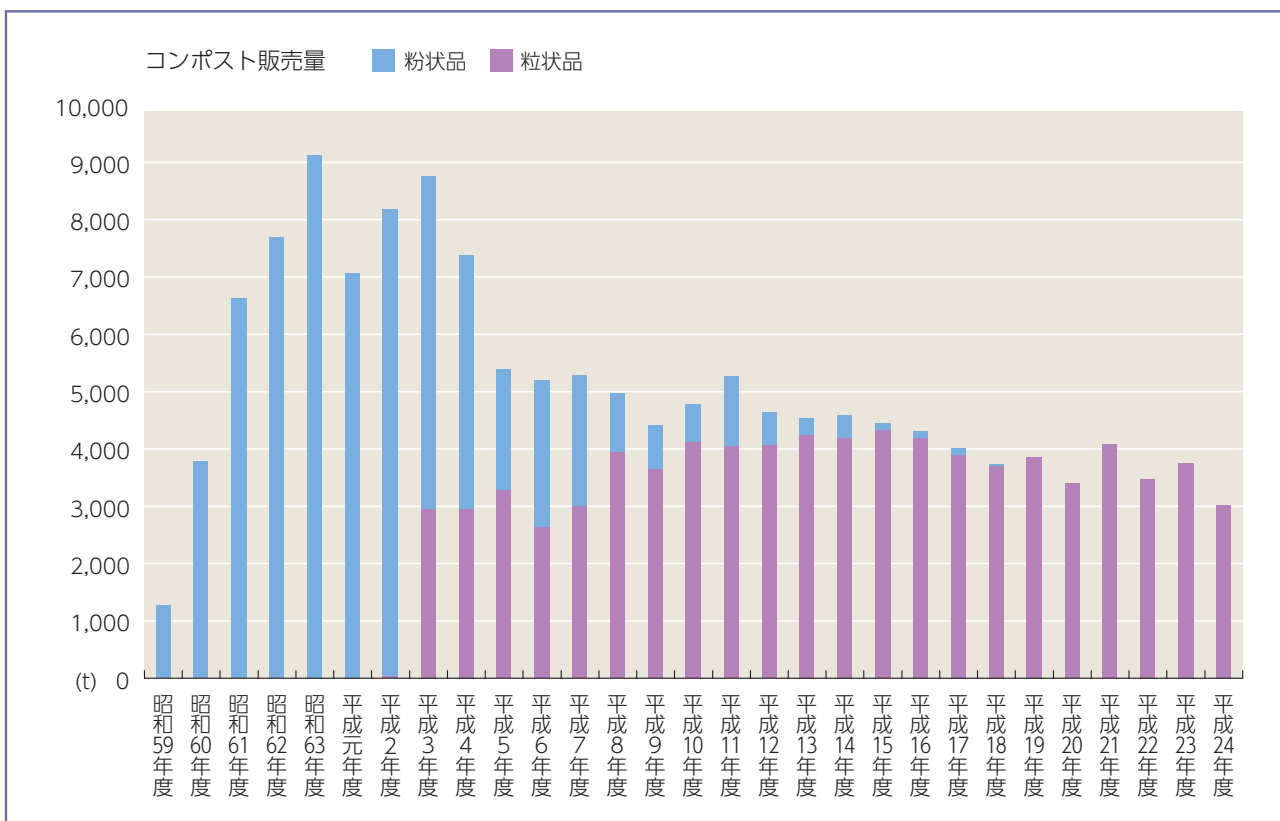
事業実績

【下水道事業】

●コンポスト事業

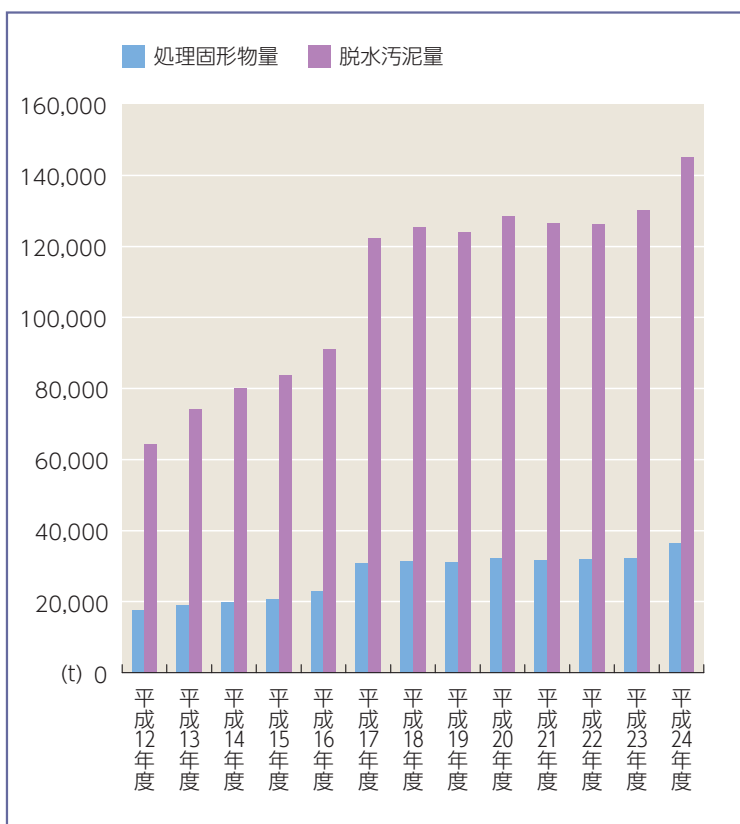


●コンポスト製品販売事業

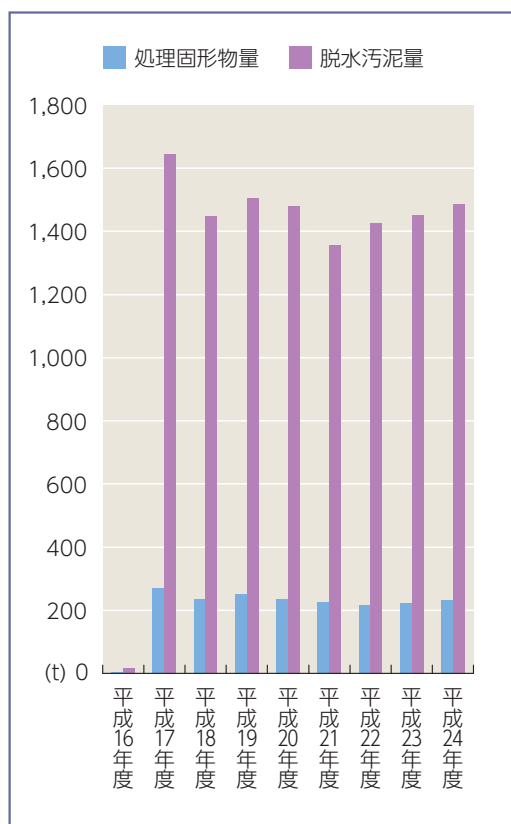


事業実績

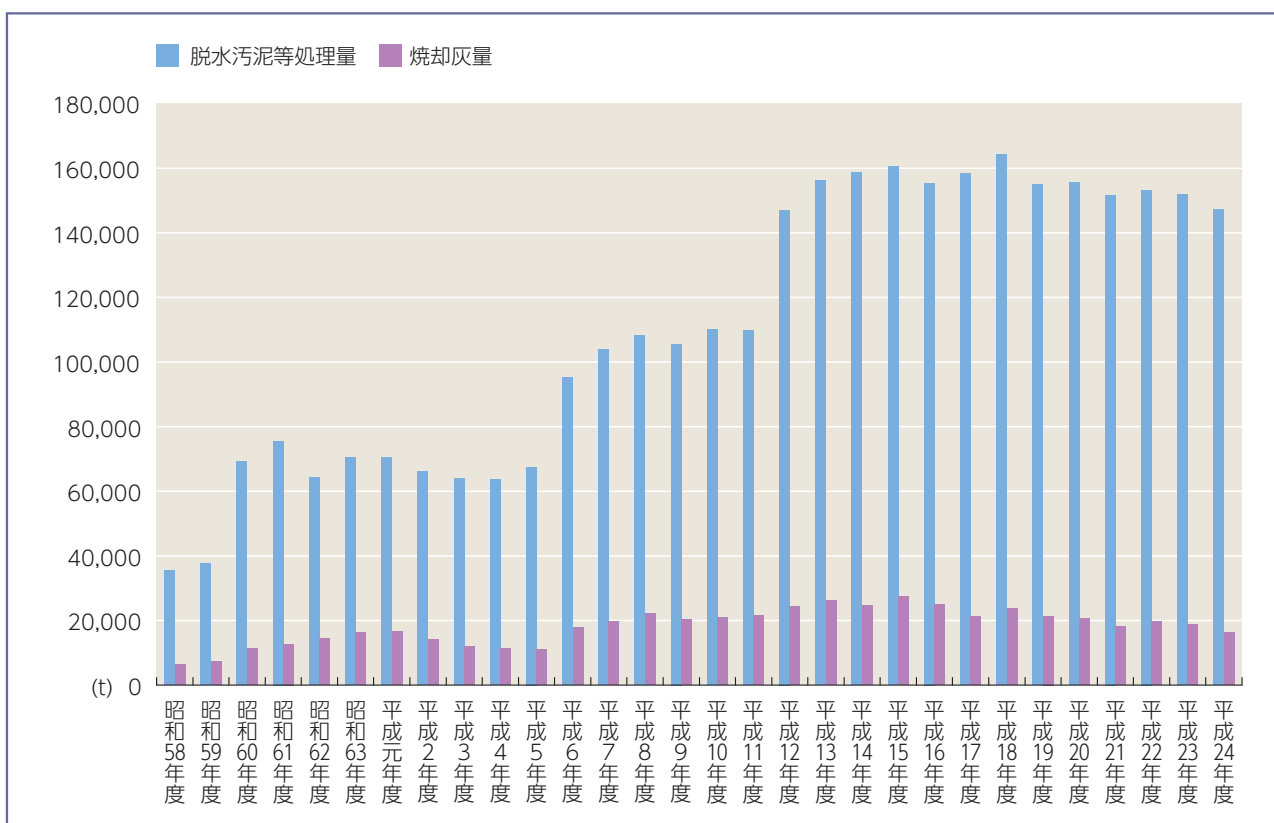
●西部スラッジセンター事業（脱水）



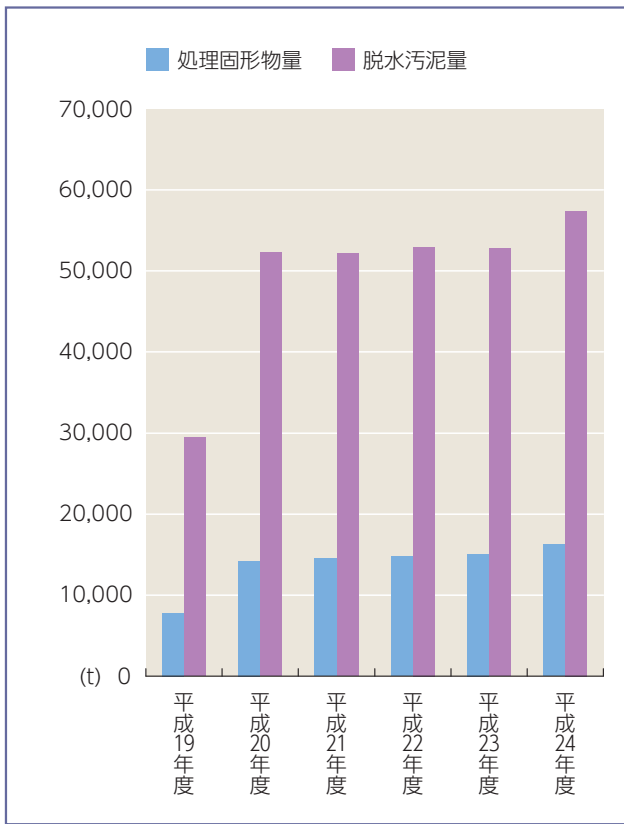
●西部スラッジセンター事業（定山溪脱水）



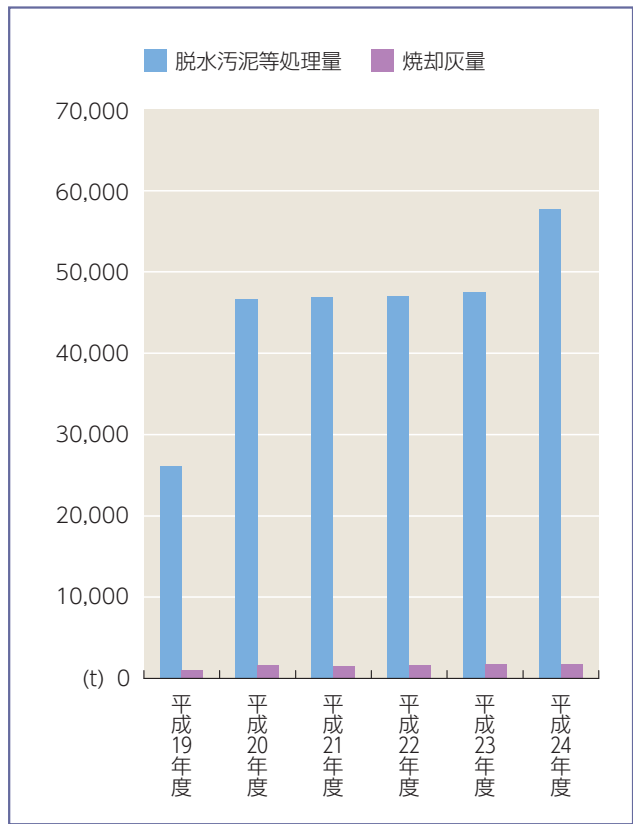
●西部スラッジセンター事業（焼却）



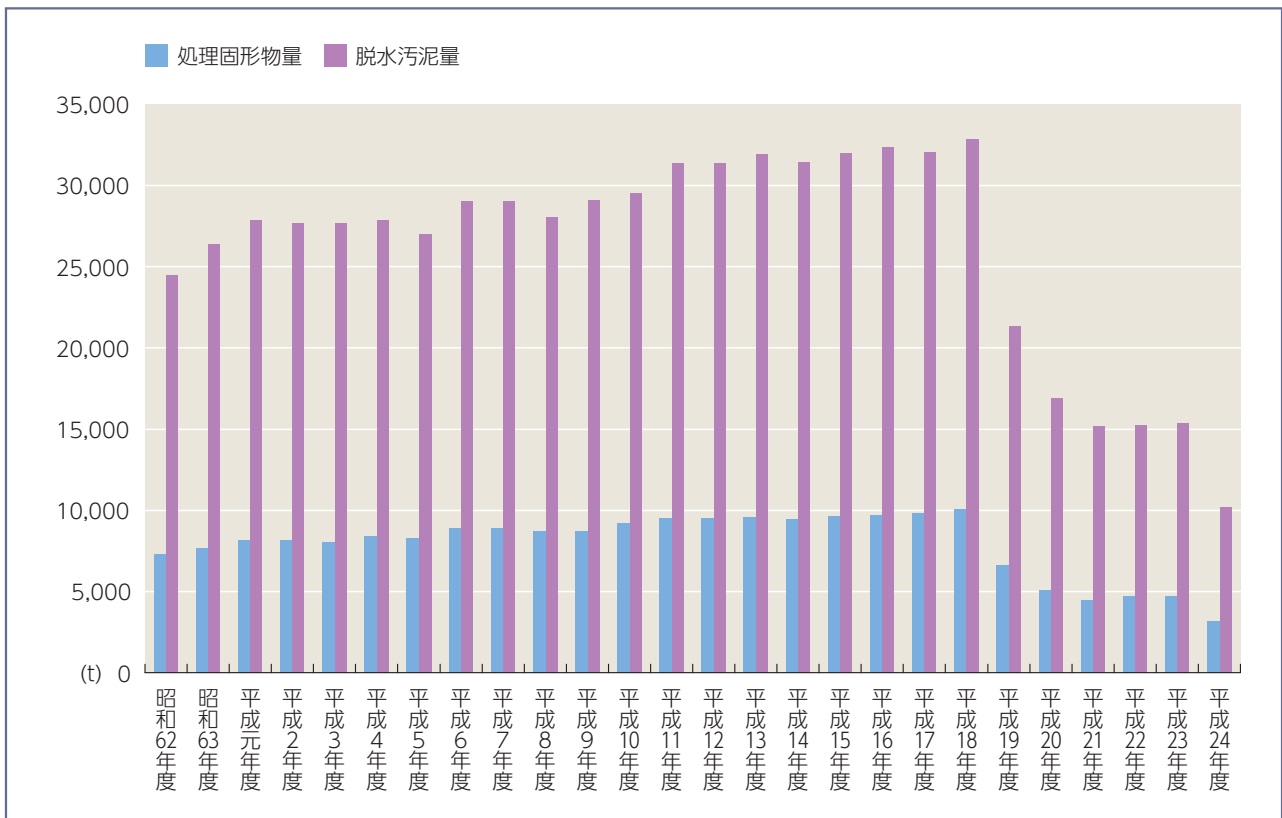
●東部スラッジセンター事業（脱水）



●東部スラッジセンター事業（焼却）

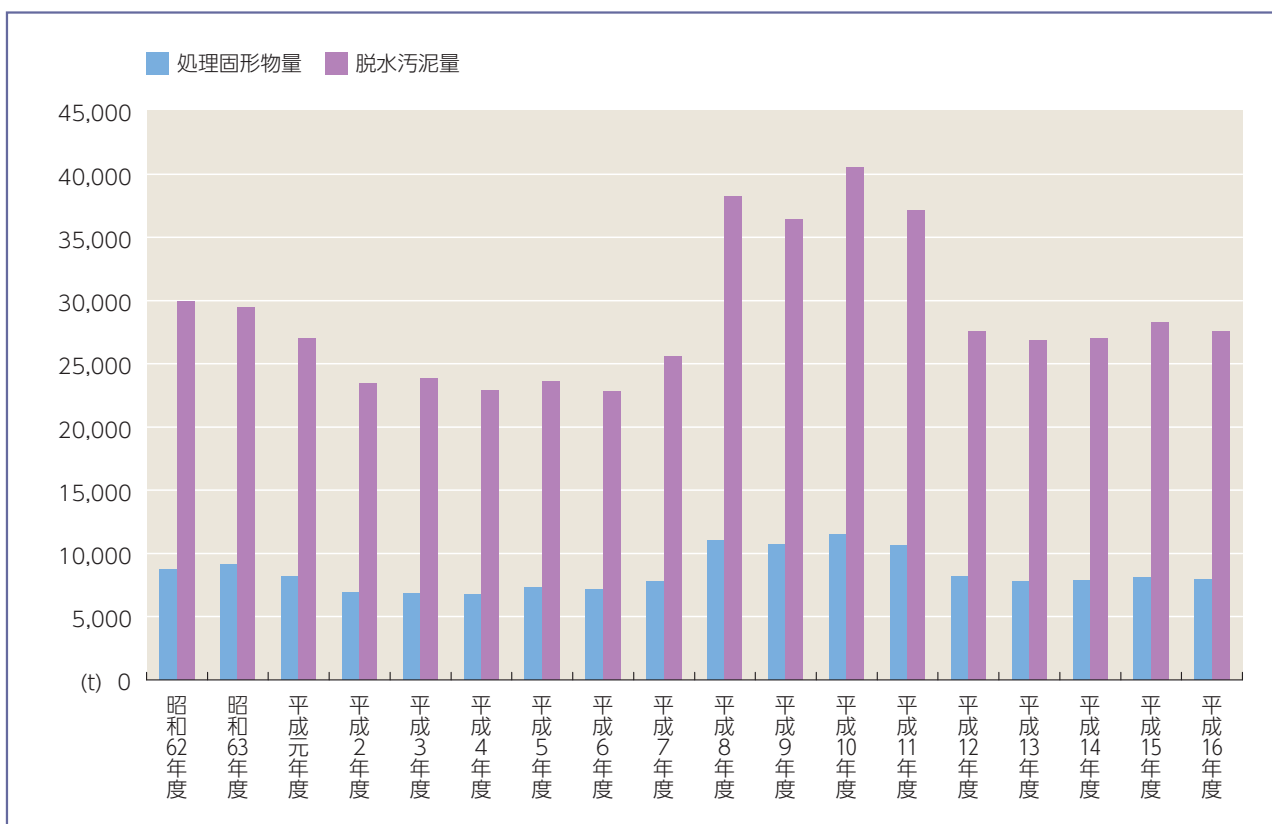


●厚別水再生プラザ汚泥処理事業（脱水）

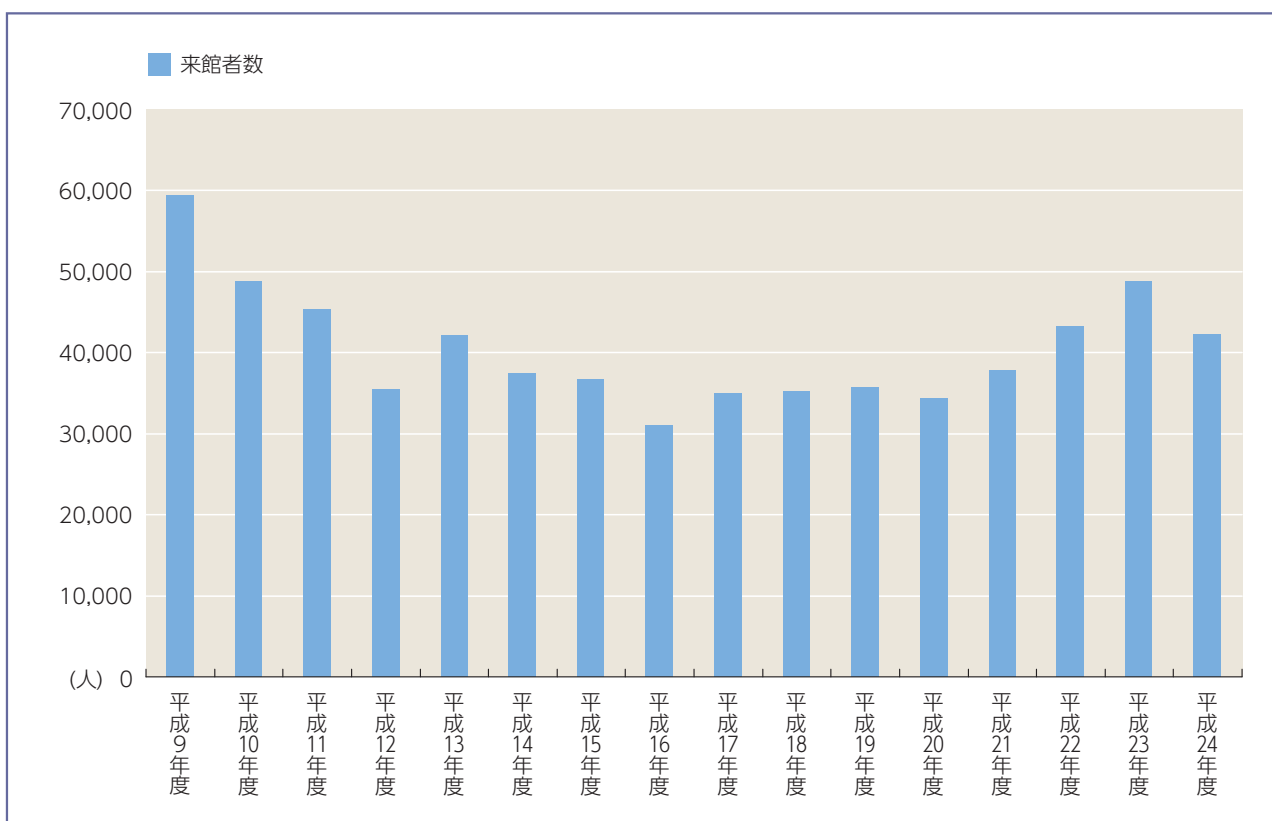


事業実績

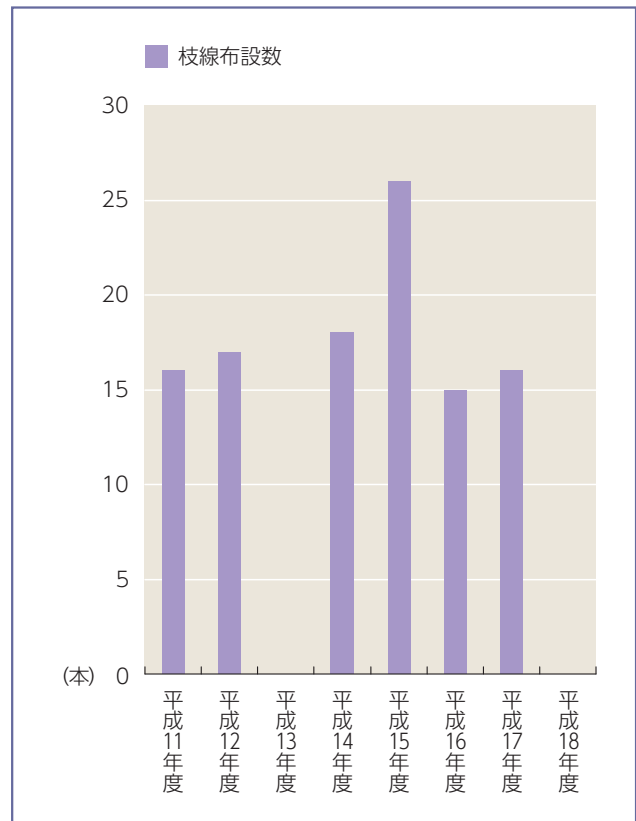
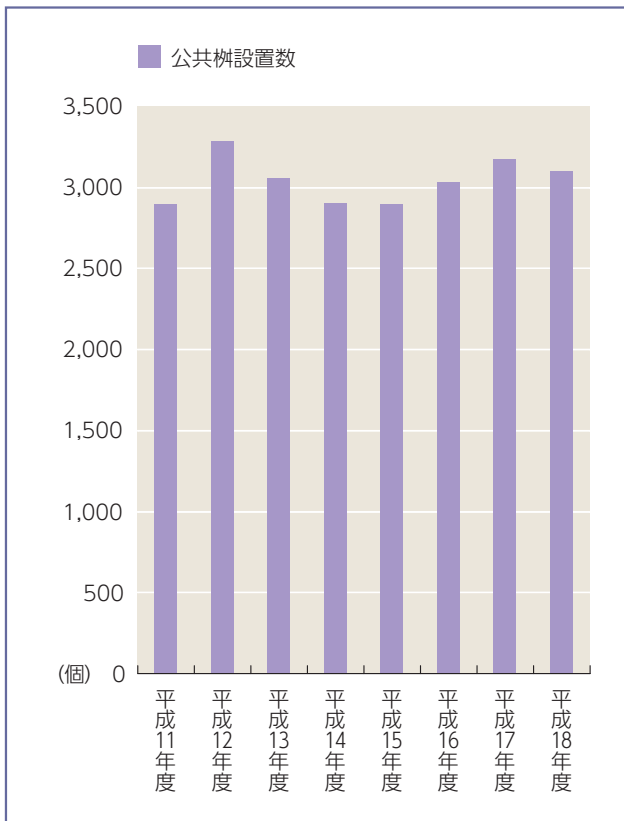
●創成川水再生プラザ汚泥処理事業（脱水）



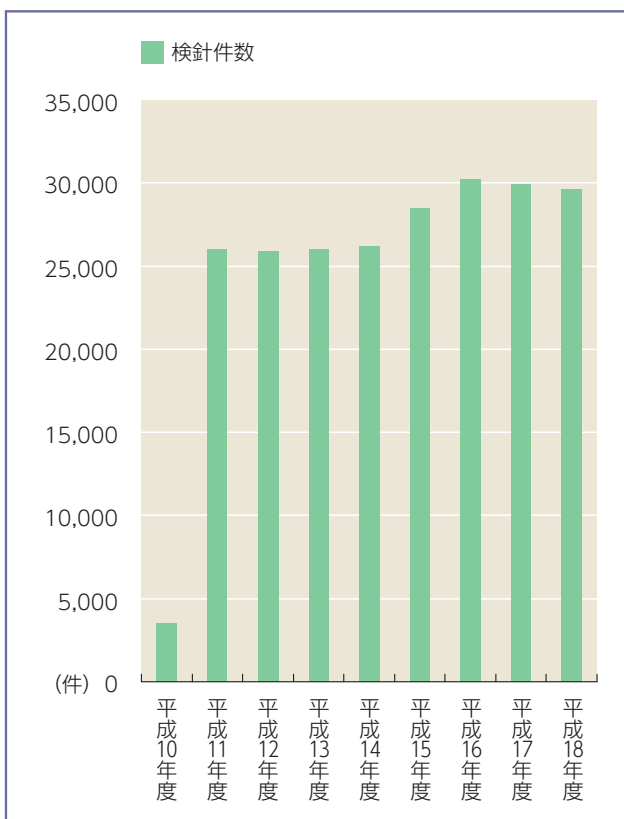
●下水道科学館事業



●公共樹等事業



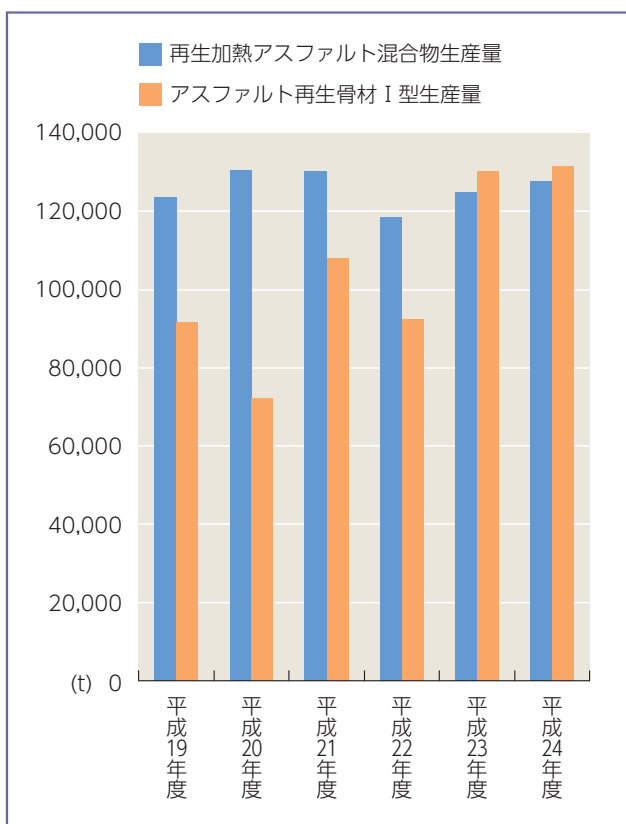
●地下水メーター等検針事業



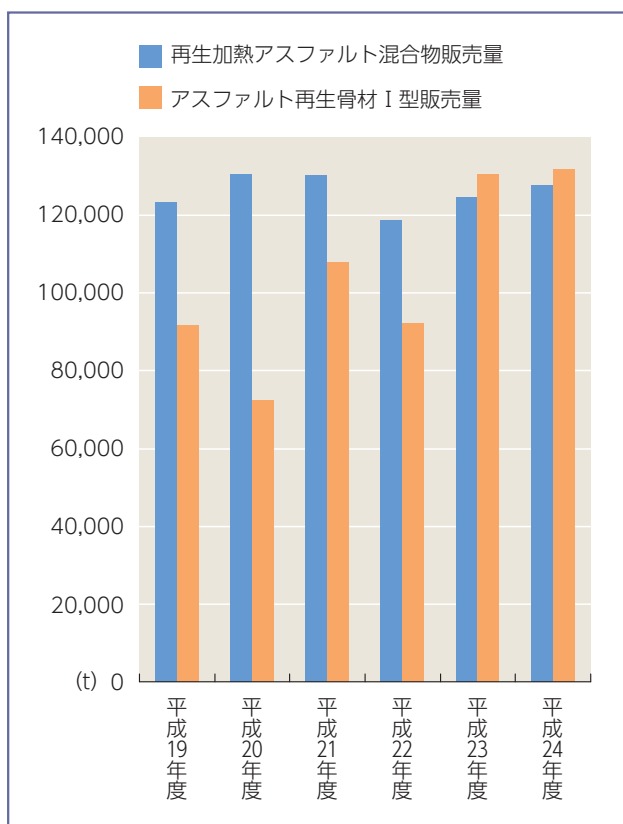
事業実績

【道路事業】

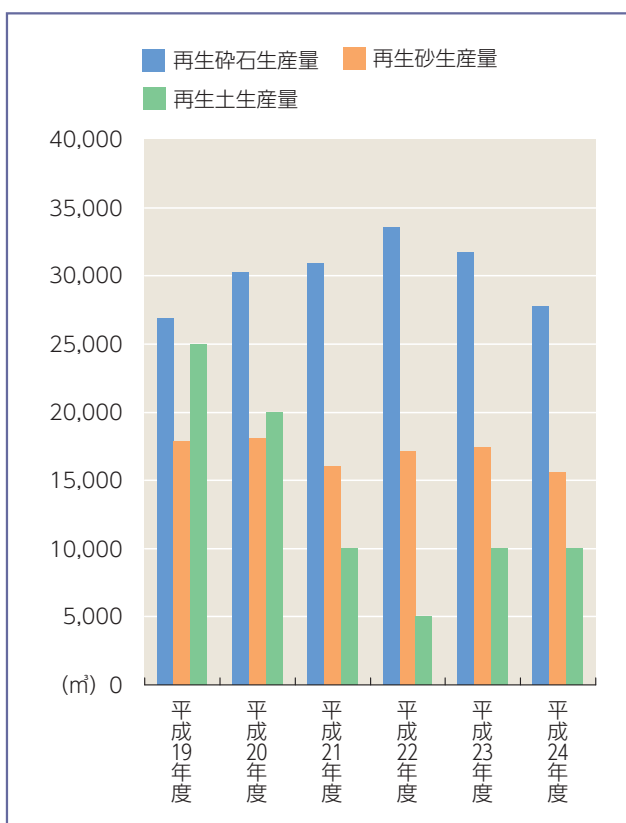
● アスファルト再生事業



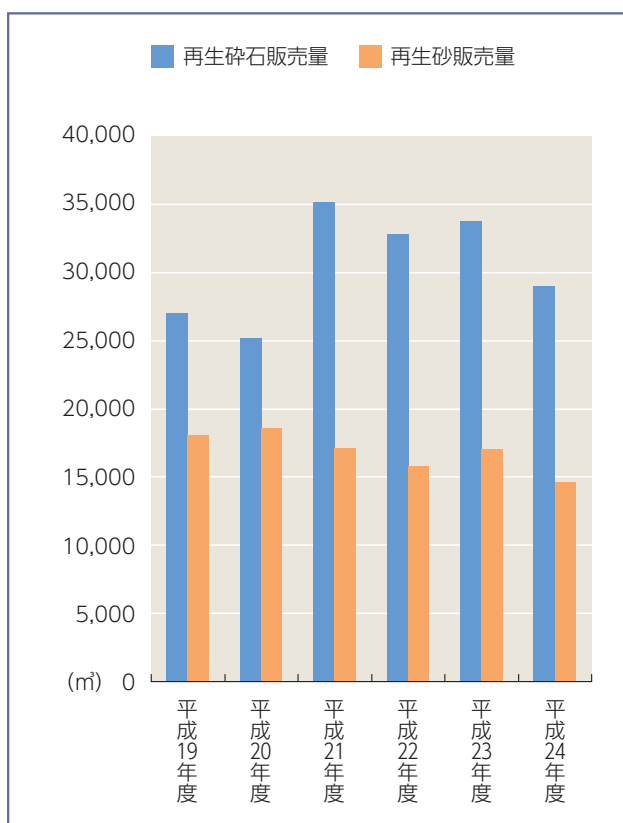
● アスファルト製品販売事業



● 建設発生土再生事業(中沼路盤材リサイクルプラント)



● 路盤再生材販売事業



歴代評議員・役員



年度	昭和58	昭和59	昭和60	昭和61	昭和62	昭和63	平成元	平成2
理事長	足羽 収六							
	田中 正太郎							
副理事長	國澤 義男		岡 貞夫			出木岡 謙三		
							渡辺 信仁	
常務理事	石田 敏夫							
理事	遠藤 高志			平林 勇	星野 達三			
	葛西 仁							
	寺島 伸治		紺野 哲郎		木戸 喜一郎		伊東 義昭	田中 良明
	中目 啓一		長部 幸一		本間 雄		柴田 浩英	
	西山 敬三				鈴木 徹夫			
監事	石田 淳	蒲谷 亮一			長部 幸一		田中 良明	高田 恒
	菊地 忠吉							
	田中 正太郎			西本 弘	鯉登 義夫			
	吉田 知也							





年度	平成 3	平成 4	平成 5	平成 6	平成 7	平成 8	平成 9	平成 10
理事長	田中 正太郎	井原 貴男						千葉 瑞穂
		山本 武						
副理事長	渡辺 信仁	平賀 岑吾	松見 紀忠				島田 一功	
	井原 貴男	井原 貴男						
常務理事	石田 敏夫	神谷 忠一						
	星野 達三						田村 勉	
理事	田中 良明					瓜田 一郎		
	鈴木 俊雄							
	柴田 浩英		前田 悦雄		平田 匡宏			
	大野 雅弘							
	鈴木 徹夫							
監事	高田 恒				米田 耕一郎			植田 浩
	鯉登 義夫	久元 喜造		長部 幸一	伊藤 忠男			高橋 登

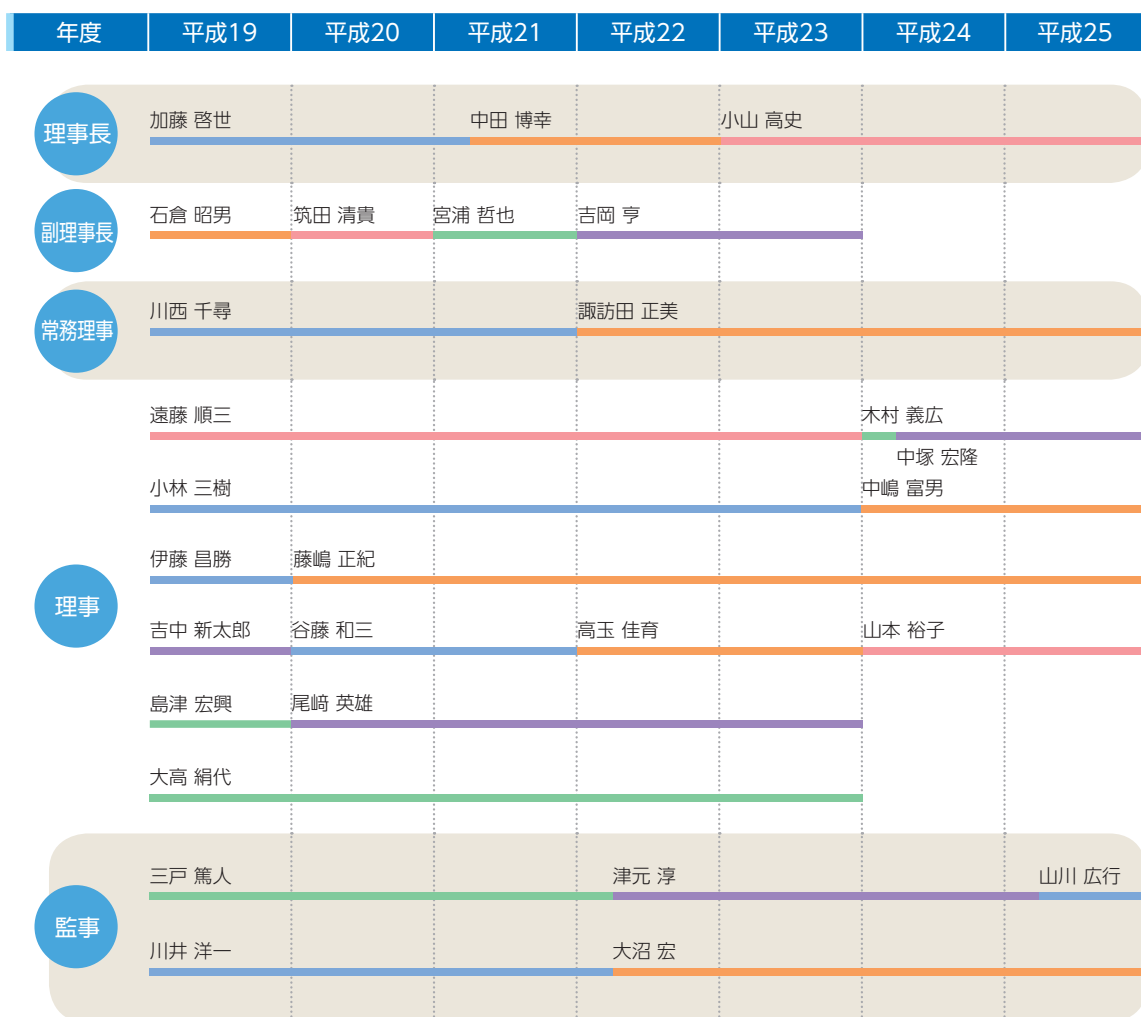


歴代評議員・役員

年度	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18
評議員	西口 完							
	仁科 聰			川西 千尋		後藤 邦博		
	小西 十四夫		今井 武彦			仲村 清美		黒澤 啓介
	鈴木 忠浩						齋藤 芳子	
	石田 敏夫							
	片川 斌			神山 健一				橋本 英正
	片山 彰宏		岡本 征之			山本 正彦		吉野 博
	樋口 義裕						大友 和雄	
		佐々木 茂夫			伊藤 寅三郎	吉野 昭夫		
		八木 宏子					高橋 眸	

年度	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18
理事長	千葉 瑞穂				仁科 聰	福迫 尚一郎	加藤 啓世	
	島田 一功							
副理事長	島田 一功			仁科 聰	中野 淑文	波田 正明	高柳 裕	石倉 昭男
	小西 十四夫							
常務理事	藤懸 康二					川西 千尋		
理事	田村 勉				遠藤 順三			
	瓜田 一郎				小林 三樹			
	菊地 晃二							
	平田 匡宏				伊藤 昌勝			
	福原 尚信							
	鈴木 徹夫				吉中 新太郎			
		島津 宏興						
		宮野 壽美江			大高 絹代			
監事	植田 浩	近藤 政道						三戸 篤人
	山川 寛之							
	伊藤 忠男					牧野 勝幸		
	高橋 登							





組織の変遷

昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度
事業課 <ul style="list-style-type: none"> ・庶務係 ・焼却事業係 ・コンポスト事業係 	事業課 <ul style="list-style-type: none"> ・総務係 販売主査 ・焼却事業係 ・コンポスト事業係 			事業一課 <ul style="list-style-type: none"> ・総務係 ・資源技術係 ・コンポスト事業係 販売主査 	事業一課 <ul style="list-style-type: none"> ・総務係 主査 ・資源技術係 ・コンポスト事業係 販売主査 	事業一課 <ul style="list-style-type: none"> ・総務係 ・資源技術係 主査 ・コンポスト事業係 	
職員数 11名 事業課 11名	職員数 13名 事業課 13名	職員数 13名 事業課 13名	職員数 14名 事業課 14名	職員数 16名 事業一課 12名 事業二課 4名	職員数 18名 事業一課 13名 事業二課 5名	職員数 20名 事業一課 15名 事業二課 5名	職員数 19名 事業一課 14名 事業二課 5名
事務局長は常務理事が兼務	事務局長は常務理事が兼務	事務局長は常務理事が兼務	事務局長は常務理事が兼務	事務局長は常務理事が兼務	事務局長は常務理事が兼務	事務局長は常務理事が兼務	事務局長は常務理事が兼務
				事業二課 <ul style="list-style-type: none"> ・焼却事業係 主査 ・脱水事業係 		事業二課 <ul style="list-style-type: none"> ・焼却事業係 主査 ・脱水事業係 主査 	
平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
事業一課 <ul style="list-style-type: none"> ・総務係 ・業務係 企画担当係長 資源化担当係長 ・建設事業係 事業調整担当係長 	事業一課 下水道科学館長 <ul style="list-style-type: none"> ・総務係 企画担当係長 ・建設事業係 事業調整担当係長 	事業一課 下水道科学館担当課長 <ul style="list-style-type: none"> ・総務係 企画担当係長 ・検針事業係 技術担当係長 ・建設事業係 事業調整担当係長 ・下水道科学館 	事業一課 下水道科学館担当課長 <ul style="list-style-type: none"> ・総務係 経理担当係長 企画担当係長 ・検針事業係 ・建設事業係 ・窓口調整係 ・下水道科学館 	事業一課 下水道科学館担当課長 <ul style="list-style-type: none"> ・総務係 経理担当係長 企画担当係長 ・建設事業係 ・窓口調整係 ・下水道科学館 	事業一課 下水道科学館担当課長 <ul style="list-style-type: none"> ・総務係 経理担当係長 企画担当係長 ・建設事業係 ・窓口調整係 	事業一課 下水道科学館担当課長 <ul style="list-style-type: none"> ・総務係 経理担当係長 主査(契約) 企画担当係長 ・建設事業係 ・窓口調整係 	
事業二課 <ul style="list-style-type: none"> ・施設管理係 下水道科学館館長 ・東部事業係 ・西部事業係 	事業二課 西部事業所長 <ul style="list-style-type: none"> ・業務係 資源化担当係長 ・東部事業係 ・西部事業係 脱水担当係長 			事業二課 <ul style="list-style-type: none"> ・業務係 資源化担当係長 ・東部事業係 ・西部事業係 脱水担当係長 	事業二課 <ul style="list-style-type: none"> ・業務係 資源化担当係長 ・検針事業係 ・東部事業係 管理技術担当係長 ・西部事業係 脱水担当係長 		
職員数 47名 事業一課 30名 事業二課 17名	職員数 57名 事業一課 32名 事業二課 25名	職員数 58名 事業一課 32名 事業二課 26名	職員数 59名 事業一課 33名 事業二課 26名	職員数 58名 事業一課 34名 事業二課 24名	職員数 58名 事業一課 31名 事業二課 27名	職員数 58名 事業一課 32名 事業二課 26名	職員数 58名 事業一課 31名 事業二課 27名
施設管理係長は事業二課長が事務取扱	西部事業所長は事業二課長が兼務	西部事業所長は事業二課長が兼務	西部事業所長は事業二課長が兼務			検針事業係長は業務係長が兼務 脱水担当係長は事業二課長が事務取扱	検針事業係長は業務係長が兼務 脱水担当係長は事業二課長が事務取扱



平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
事業一課 課長補佐 ・総務係 調整主査 ・資源技術係 主査	事業一課 課長補佐 ・総務係 主査 ・資源技術係	事業一課 ・総務係 ・資源技術係			事業一課 ・総務係 ・企画係 ・資源技術係 ・下水道科学館		事業一課 ・総務係 ・企画係 ・資源技術係 ・施設管理係(科学館)
事業二課 ・コンポスト事業係 主査 ・焼却事業係 主査	事業二課 ・コンポスト事業係 ・焼却事業係 主査	事業二課 ・コンポスト事業係 ・焼却事業係			事業二課 ・コンポスト事業係 ・焼却事業係		事業二課 ・コンポスト事業係 ・焼却事業係
職員数 17名 事業一課 8名 事業二課 9名	職員数 18名 事業一課 9名 事業二課 9名	職員数 19名 事業一課 8名 事業二課 11名	職員数 19名 事業一課 8名 事業二課 11名	職員数 19名 事業一課 9名 事業二課 10名	職員数 19名 事業一課 10名 事業二課 9名	職員数 25名 事業一課 14名 事業二課 11名	職員数 30名 事業一課 18名 事業二課 12名
事務局長は常務理事が兼務 事業一課長が事業二課長を兼務	事業一・二課長は事務局長が事務取扱	事業一・二課長は事務局長が事務取扱	事業一・二課長は事務局長が事務取扱	事業一・二課長は事務局長が事務取扱	事業二課長は事務局長が事務取扱	下水道科学館(係長)は事業一課長が事務取扱 事業二課長は事務局長が事務取扱	施設管理係長(科学館)は事業一課長が事務取扱 事業二課長は事務局長が事務取扱

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業課 ・総務係 企画担当係長 ・経理係 ・出納係 下水道科学館館長 下水道担当課長 ・業務係 資源化担当係長 ・厚別事業係 管理技術担当係長 ・東部事業係 ・西部事業係 道路担当課長 ・アスファルト事業係 ・中沼事業係	事業課 ・総務係 企画担当係長 ・経理係 ・出納係 下水道科学館館長 下水道担当課長 ・業務係 資源化担当係長 管理技術担当係長 ・東部事業係 ・西部事業係 道路担当課長 ・アスファルト事業係 ・中沼事業係	総務課 ・総務係 ・経理係 ・出納係	総務課 新法人担当課長 ・総務係 新法人担当係長 ・経理係 ・出納係	総務課 新法人担当課長 ・総務係 新法人担当係長 ・経理係 ・出納係 契約担当係長	総務課 事業調整担当課長 ・総務係 調整担当係長 ・経理係 ・出納係 ・事業調整係	総務課 事業調整担当課長 ・総務係 調整担当係長 ・経理係 ・事業調整係 事業担当係長
下水道科学館 下水道科学館副館長						
下水道事業課 ・業務係 施設管理担当係長 ・厚別事業所 ・東部事業所 ・西部事業所						
道路事業課 ・企画係 ・アスファルト事業係 ・中沼事業所		道路事業課 ・企画係 ・アスファルト事業係 ・中沼事業所 主査		道路事業課 ・アスファルト事業係 ・中沼事業所 主査		
職員数 46名 事業課 46名	職員数 49名 事業課 49名	職員数 46名 総務課 10名 下水道科学館 4名 下水道事業課 21名 道路事業課 11名	職員数 46名 総務課 12名 下水道科学館 4名 下水道事業課 20名 道路事業課 10名	職員数 46名 総務課 12名 下水道科学館 5名 下水道事業課 19名 道路事業課 10名	職員数 46名 総務課 14名 下水道科学館 5名 下水道事業課 19名 道路事業課 8名	職員数 41名 総務課 14名 下水道科学館 4名 下水道事業課 14名 道路事業課 9名
資源化担当係長は業務係長が兼務 管理技術担当係長は東部事業係長が兼務	管理技術担当係長は東部事業係長が兼務		経理係長は新法人担当課長が兼務 業務係長は下水道事業課長が兼務	契約担当係長は新法人担当係長が兼務 業務係長は下水道事業課長が兼務	施設管理担当係長は業務係長が兼務	施設管理担当係長は業務係長が兼務





皆様のおかげをもちまして札幌市下水道資源公社は、財団法人として設立されてから30年が経過いたしました。この間、多くの方々のご尽力により、一步一步着実に業務の執行が図られ、現在の事業基盤が築かれてきました。

このたび、「30年のあゆみ」をひとつの節目ととらえ、当公社の30年の歴史を次世代へ引継ぐことを念頭に発刊の準備を進めてまいりました。限られた紙面や作業期間などにより、記念誌として必ずしも満足のいかない部分もあろうかと思いますが、何卒ご容赦願います。

また、発刊にあたりまして関係者の皆様にお忙しいなか、ご協力いただきましたことに深く感謝申し上げます。

今後とも職員一丸となり、業務を遂行していく所存であります。これからも皆様におかれましては、変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



創立30周年記念誌 30年のあゆみ

平成26年(2014年)3月発行

編集発行 一般財団法人 札幌市下水道資源公社
〒062-0906 札幌市豊平区豊平6条3丁目2番1号
札幌市下水道庁舎内
TEL (011) 818-3670 FAX (011) 818-3683
URL <http://www.sapporo-src.com>

印刷 株式会社 正文舎

 一般財団法人 札幌市下水道資源公社

